

令和2年度 特別の教育課程の実施状況等について

静岡県		
学 校 名	管理機関名	設置者の別
牧之原市立相良小学校	牧之原市教育委員会	公立

1 特別の教育課程を編成・実施している学校及び自己評価・学校関係者評価の結果公表に関する情報

学 校 名	自己評価結果の 公表ウェブサイト名・URL 等	学校関係者評価結果の 公表ウェブサイト名・URL 等
牧之原市立相良小学校	http://sagarashou.makihagu.net/activitylist	http://sagarashou.makihagu.net/activitylist

2 特別の教育課程の内容

(1) 特別の教育課程の概要

平成29年4月、近隣校との「夢ある統合」を果たした本校は、「あすをつくる(校訓)」教育を推進し、統合後の新たな学区を学習の舞台として、ふるさと牧之原の未来を担う人材の育成を目指している。校訓「あすをつくる」教育をいっそう力強く推進するために、令和元年度から、生活科及び特別活動の一部と総合的な学習の時間の全部を組み替えて、「ふるさと科」を新設した。「ふるさと科」においては、探究的なものの見方・考え方を働かせ、まちづくりに資する活動を市民と協働して行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を、教育目標「自立 共生 創造」を踏まえ、次のおり育成していくことを目指す。

- (ア) 自立：自尊感情を育み、主体的に学びに向かい、適切に判断することができるようにする。
- (イ) 共生：コミュニケーションを通じて、思いやりをもって協働することができるようにする。
- (ウ) 協働：感性を豊かに働かせ、課題を発見し、思考して、解決することができるようにする。

(2) 学校又は地域の特色を生かした特別の教育課程を編成して教育を実施する必要性

学区内には、城下町として商店街を中心とした活気があり、伝統的な文化を継承・発展させようとする気風がある。地域ぐるみで子供を育てようとする保護者や地域住民が多く、牧之原市も市政に対する対話の場として、ワークショップを盛んに行い、市民協働によるまちづくりを力強く推進している。しかしながら、避難施設を整備しても、地震による津波を心配して住民はしだいに沿岸から高台等に移転し、慢性的な

少子化傾向は、今後一気に拡大することが予想される。

課題が山積するなか、「あすをつくる」子供に対して、学校は、どのような教育を提供することができるだろうか。この問いに対して、本校は、牧之原市のよさである「市民協働によるまちづくりが力強く行われている」ことに着目し、今と未来のまちづくりに資する活動を地域住民と協働で行う体験を重視する、新たな教科「ふるさと科」にその答えを求めたいと考えた。例えば、地域の産業等の学習をした後に「染め物体験」や「いちご栽培」などを商工会と連携して行ったり、防災対策を市の防災課と連携して「子供にもわかる避難地マップ」を作成したりする活動が考えられる。

このような目標及び内容を含む「ふるさと科」は、子供のキャリア発達を促進させるとともに、シチズンシップ教育としても価値がある。一方、地域を舞台に生き生きと活動する子供の姿が、地域住民を元気づけるに違いない。「子供は元気配達人」である。

牧之原市教育委員会は今後10年、20年先の牧之原市の教育はどうあるべきかを「教育のあり方検討会」に諮問している。ここでは、コミュニティ・スクールと小中連携キャリア教育が中心的な課題となっている。また、「ギガスクール構想」も市内小中学校で整備が進められている。「ふるさと科」による相良小学校での成果が、今後の牧之原市の教育に大きな示唆を与えることも願っている。

(3) 特例の適用開始日

平成31年4月1日

(4) 取組の期間

令和6年3月31日

3 特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

(1) 特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

- ・ 計画通り実施できている
- ・ 一部、計画通り実施できていない
- ・ ほとんど計画通り実施できていない

(2) 実施状況に関する特記事項

新型コロナウイルス感染症予防対策のための臨時休業により、授業時数が削減されたり活動が制限されたりして、計画の変更や見直しの必要性があった。また、研究授業における講師の変更や見直しも必要となった。さらに、地域学校協働委員会が計画通り開催できなかった。

(3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

・実施している
・実施していない

<特記事項>

毎年実施している「学校説明会」では、ふるさと科の意義や目標、学習内容などの説明を行い、保護者の理解を図ってきた、しかし、今年度は新型コロナウイルス感染症予防対策のため中止となった。そのため、定期的に発行している学校だよりや学年だより等で、学習の様子や活動の意義について保護者に伝わるようにした。さらに、今年度は保護者だけでなく、地域住民にも知ってもらうため、学校だよりを学区内の全戸に回覧したり、学校ホームページに活動の様子を掲載したりして広報してきた。

地域学校協働委員会の委員を中心に、ふるさと科の意義や目的を理解していただき、学びを支援する地域の人材を増やしたり、学習活動への協力を依頼したりしてきた。

その結果、多くの方を講師として招き、充実した学習活動を展開することができた。

4 実施の効果及び課題

(1) 特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している学校の教育目標との関係

本校は、教育目標「自立 共生 創造」のもと、相小コンピテンシーとして、子供たちに身に付けさせたい汎用的な資質・能力を「(自立) 自尊感情、判断力、主体性、(共生) 思いやり、対話力、協働力、(創造) 向上心、思考力、課題対応力」の9つに設定し、全ての教育活動でこれらの資質・能力を育むことを目指している。

ふるさと科においては、各教科等で育まれた資質・能力を活用しながら、探究的な学びを展開することで、上記の汎用的な資質・能力をより高めることをねらっている。

自己評価において、「自立」の項目では「判断力」「主体性」が、「共生」の項目では「対話力」「協働力」が、「創造」の項目では「向上心」「思考力」「課題対応力」の質問に対して「できている」「どちらかといえばできている」と回答した割合が、昨年度より上昇した。これは、「材の魅力」にふれ、身近にある「人・もの・こと」と積極的にかかわることで、新たな課題に気づき、主体的に学習活動に取り組んできたからだと思われる。また、活動の中から生まれた課題に取り組むことで、向上心や課題対応力等が身に付いたのだと思われる。

一方で、昨年度より肯定的にとらえている割合は増えたものの、「共生」の項目の「対話力」、「創造」の項目の「思考力」の評価が低く(約75%)、課題が見られた。「対話力」に関しては、相手のことを考えて話をしたり、相手の考えや気持ちを自分ごととして聞いたりすることに対して、苦手意識をもっている児童が多い。また、「思考力」に関しては、筋道を立てて考えたり、学んだことを生かし、見通しをもって解決していくことに苦手意識をもっている児童が多いことがわかった。

また、ふるさと科についての自己評価からは、「ふるさと科の学習は楽しい」(94.1%)、「ふるさと科の学習で学んだことは、これからの生活に生かされると思う」(91.6%)

という質問で高い評価になっている。

(2) 学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

学習指導要領の理念に掲げられている「社会に開かれた教育課程」の具現のために、本校においてふるさと科が果たす役割は大きい。本校が育成を目指す資質・能力やふるさと科の目標や活動内容を理解し、多くの地域ボランティアがふるさと科の学びを支援してくれている。学校関係者評価においても、「地域の方と直接ふれあえる教育活動は、とても貴重な体験である。」「ボランティアとして参加した地域の方も子供たちから元気をもらっている。」「地域にはもっと魅力的なことや場所、人がいる。声をかければ協力したいと言う人もたくさんいる。もっと地域人材を活用してほしい。」といった、地域との協働の大切さやよさ、より一層の社会参画の学びを期待するといった評価が多く出された。「社会に開かれた教育課程」の中核となるふるさと科を実施することで、1年生から6年生までに6年間で、目指す資質・能力を育むことができるよさがある。

ふるさと科で育みたい資質・能力は、以下の3つの柱でまとめている。

[知識・理解]

探究的な学習の過程において、課題解決に必要な知識及び知能を身に付け、課題に関わる概念を形成し、探究的な学習のよさを理解するようにする。

[思考力・判断力・表現力等]

ふるさと「牧之原」から問いを見だし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析・まとめ、発信できるようにする。

[学びに向かう力・人間性等]

ふるさと「牧之原」の社会の形成者として、探究的な学習に主体的・協働的に取り組むとともに、積極的に社会活動に参画し、キャリア形成を図ろうとする態度を養う。

以上の資質・能力についてアンケートを実施し、児童自ら振り返りを行った。

質 問 項 目	肯定的な回答
ふるさと科の学習は楽しい	94.1%
ふるさと科の学習では自分から進んで人やものとかかわった	83.5%
ふるさと科の学習では友達と相談したり協力したりして活動できた	89.8%
ふるさと科の学習では自分で問題を見つけ解決することができた	80.2%
ふるさと科の学習では他の教科で学習したことを使って考えることができた	82.8%
ふるさと科の学習で自分たちが学習したことは地域のためになったと思う	84.3%
ふるさと科の学習を通して地域のことが好きになった	85.9%
ふるさと科の学習を通して地域をよりよくしていこうという思いをもつことができた	85.9%
ふるさと科の学習で学んだことはこれからの生活に生かされると思う	91.6%

全ての項目で80%以上の児童が、肯定的な回答をしている。自分の住んでいる地域の中から課題を見だし、自分たちの思いや願いを実現させていく学びが展開されているため、児童の課題解決に対する意欲が高まったと考えられる。また、他者とかわり、

協働的な学習活動が展開されたことで、自分の考えがより深まっていく実感をもてたことが高評価の要因であると考える。

一方で、自分から問題を見つけ解決するという項目で評価が低かったことから、子供たちにとってより魅力的な「材」の選定、年間始動計画の立て方（カリキュラム・マネジメント）の視点を意識した取組をしていかなければならない。各教科で身に付けた資質・能力を生かす場面を意図的に設定するとともに、活用できた場合には価値付けを行うなどの指導の工夫も行っていきたい。

5 課題の改善のための取組の方向性

4に示した課題を踏まえ、カリキュラム・マネジメントをより一層推進していく方向で改善を図っていくことが必要であると考える。

具体的には、本校が目指す資質・能力（相小コンピテンシー）を踏まえ、教科横断的な視点で、ふるさと科を核とした年間指導計画を作成する。それをもとに、探究的な学びを充実させ、各教科等で付けた知識・技能を活用するとともに、多面的・多角的な考察をして思考力を働かせるようにしていく。

また、ふるさと科の探究的な学びにおいては、『ふるさとスパイラル』（課題設定、情報収集、整理・分析、まとめ、表現・発信、振り返り、新たな課題）を明確に位置付け、そのサイクルを単元の中で繰り返し行うことで、探究的な活動を自分ごととして捉え、意欲的・持続的に問題発見・解決能力を高めていけるように単元計画を構想していく。

さらに、令和4年度設置予定の「学校運営協議会」の準備委員会（地域学校協働委員会を中心とした組織）の活動を推進し、より多くの「人、もの、こと」をふるさと科の学ぶに活用できるようにしていく。それによって、キャリア教育の視点から、児童が自らの生き方を考えていける場になるよう充実を図っていく。